

市町村名 石 狩 市

(1)

令和3年度 決算状況		都道府県名	北海道	コード番号 ふりがな	0123510 いしかりし	市町村類型 本年度交付 税種地区分	II-3 1-4
人口		面積	人口密度	DID人口	産業構造		
国	調	令和2年(2020)	56,869人	722.42km ²	79人	44,733人	区分
住基 台帳	調	平成27年(2015)	57,436人	722.42km ²	80人	43,040人	② 年 国 調
増減率		S35.10.1以降の合併状況					⑦ 年 国 調
本年度末(R4.3.31)	57,979人	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)	1,258人	5,889人	18,989人	4.8%	22.5%
前年度末(R3.3.31)	58,218人						72.7%
区分		本年度	前年度	区分			
1歳入総額	①	35,365,904千円	36,565,902千円	基準財政需要額 (一本算定)	14,890,680千円	○新産 工特	○過疎 ○市町村圏
2歳出総額	②	34,730,013千円	35,967,158千円	基準財政収入額 (一本算定)	7,893,427千円	低開発 産炭	○特定農山 再建
3歳入歳出差引額	①-②=③	635,891千円	598,744千円	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	17,906,874千円	○山振 超過	
4翌年度へ繰り越すべき財源	④	12,598千円	41,831千円	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.534	議員公務災害 非常勤公務災害	
5実質収支	③-④=⑤	623,293千円	556,913千円	実質収支比率	3.5%	○退職手当 事務機共同	
6単年度収支	⑥	66,380千円	327,960千円	公債費負担比率	13.4%	税務事務 老人福祉	
7積立金	⑦	10千円	18千円	実質赤字比率 (12.60)	-	伝染病 し尿処理	
8繰上償還金	⑧	0千円	0千円	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	6.8%	ごみ処理 ごみ処理	
9積立金取崩し額	⑨	0千円	300,000千円	将来負担比率 (350.0)	51.6%	火葬場 ○常備消防	
10実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	66,390千円	27,978千円	積立金現在高	3,907,772千円	小学校 中学校	
一般職員等				超過納付金	108,277千円	○その他	
特別職員等				地方債現在高	30,755,925千円		
区分		職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区分	定数	改定実施年月日
一般職員		374人	120,860千円	323,155円	市長	1	H 8.12.1
うち技能労務職員		0人	0千円	0円	副市長	1	H 8.12.1
教育公務員		8人	2,897千円	362,125円	収入役	-	H18.4.1 (収入役廃止)
消防職員					常勤監査委員	1	H 8.12.1
合計		382人	123,757千円	323,971円	地域自治体の区長	-	H21.4.1 (区長廃止)
事業名		法の適用等	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	教育長	H 8.12.1
水道法		適	84,141千円	549,194千円	23人	議会議長	R 1.5.20
下水道法		適	77,322千円	560,545千円	10人	議会副議長	R 1.5.20
個排処理法		不適	0千円	11,819千円	0人	議会議員	20
国保法		不適	△61,292千円	794,244千円	23人	国保会計の状況	
診療所法		不適	4,031千円	47,223千円	21人	収支額	△61,292千円
後期高齢介護法		不適	11,459千円	1,008,612千円	1人	普通会計からの繰入金	794,244千円
介護サービス法		不適	292,591千円	875,574千円	21人	加入世帯数	8,054世帯
			1,716千円	109,790千円	0人	被保険者数	12,216人
						一世帯あたり保険税収入額	135,572円
						被保険者一人あたり保険税収入額	89,383円
						被保険者一人あたり費用	557,513円
※減税補てん債		0千円		※臨時財政対策債 915,365千円			
※減税補てん債特例分		0千円		※猶予特例債 0千円			

歳入				性質別歳出			
区分	決算額	構成比	経常一般財源	区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円		千円	%	千円
地方税	8,967,312	25.4	8,391,762	47.2	人件費	3,934,018	11.3
地方譲与税	312,438	0.9	312,438	1.8	うち職員給	2,386,962	6.9
利子割交付金等	43,062	0.1	43,062	0.2	扶助費	8,793,313	25.3
地方消費税交付金	1,477,387	4.2	1,477,387	8.3	公債費	2,933,559	8.5
ゴルフ場交付金	50,742	0.1	50,742	0.3	元利償還金	2,933,525	8.5
自動車税環境性能割交付金	19,839	0.0	19,839	0.1	一借利子	34	0.0
法人事業税交付金	109,592	0.3	109,592	0.6	小計	15,660,890	45.1
地方特例交付金	236,745	0.7	219,137	1.2	物件費	5,478,858	15.8
地方交付税	7,940,514	22.5	6,997,253	39.4	維持補修費	2,510,834	7.3
普通	6,997,253	19.8	6,997,253	39.4	補助費等	4,343,448	12.4
特	943,261	2.7	0	0.0	積立金	1,040,005	3.0
震災復興特別	0	0.0	0	0.0	投資出資・貸付	388,116	1.1
小計	19,157,631	54.2	17,621,212	99.1	繰越入金	2,847,262	8.2
交通安全対策交付金	9,451	0.0	9,451	0.1	前年度繰上充用	0	0.0
分担金・負担金	127,516	0.4	44	0.0	投資的経費	2,460,600	7.1
使用料	117,510	0.3	39,933	0.3	うち人件費	124,849	0.4
手数料	290,722	0.8	0	0.0	普通建設	2,460,600	7.1
国庫支出金	8,262,874	23.4	0	0.0	うち補助	1,479,470	4.3
国庫提供交付金	3,638	0.0	3,638	0.0	うち単独	981,130	2.8
道支出金	2,752,360	7.8	0	0.0	災害復旧	0	0.0
財産収入	55,049	0.1	18,616	0.1	失業対策	0	0.0
寄附金	621,459	1.8	0	0.0	合計	34,730,013	100.0
繰入金	584,091	1.6	0	0.0	歳入一般財源総額 21,753,029千円		
繰越金	319,744	0.9	0	0.0	経常収支比率 93.2%		
諸収入	634,494	1.8	69,084	0.4	(臨時財政対策債、猶予特例債、減取補てん債特例分除) (98.0)%		
地方債	2,429,365	6.9	0	0.0			
合計	35,365,904	100.0	17,761,978	100.0			
市町村税				目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過税分収入	区分	決算額
	千円	%	%	千円	千円		千円
市民税	2,965,180	33.1	1.7	2,689,622	145,132	議会費	224,907
個人分	2,273,322	25.4	1.2	2,312,175	0	総務費	4,104,962
法人分	691,858	7.7	3.2	377,447	145,132	民生費	13,080,029
固定資産税	4,649,741	51.9	3.3	4,779,693	0	衛生費	3,193,614
軽自動車税	146,523	1.6	3.7	146,228	0	労働費	16,112
市たばこ税	621,031	6.9	11.1	579,264	0	農林水産業費	611,900
特別土地保有税	0	0.0	0.0		0	商工費	1,443,259
法定外普通税	0	0.0	0.0		0	土木費	4,607,823
目的税	584,837	6.5	△2.9			消防費	1,350,739
入湯税	9,287	0.1	6.8			教育費	3,163,109
事業所税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0
都市計画税	575,550	6.4	△3.1			公債費	2,933,559
水利地益税	0	0.0	0.0			諸支出金	0
共同施設税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0
宅地開発税	0	0.0	0.0			特別区調整交付金	0
合計	8,967,312	100.0	2.8	8,194,807	145,132	合計	34,730,013
適用税率の状況(本年度末現在)				徴収率			
市民税				市町村税合計			
個人分	均等割	3,500円		96.6%	現年課税分	99.5%	滞納繰越分
	所得割	標準税率に対する比率1.0					30.5%
法人分	均等割	1号	60,000円	うち市民税	96.1%	現年課税分	99.3%
		6号	480,000円				滞納繰越分
		2号	144,000円				21.0%
		3号	156,000円	うち固定資産税	96.6%	現年課税分	99.6%
		4号	180,000円				滞納繰越分
		5号	192,000円				35.6%
	法人税割	8.4/100					
固定資産税	1.4/100						

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。